



“2025年になっても投資機会は健在ですが、投資家はトランプ氏の政策の影響を見極める必要があるでしょう。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

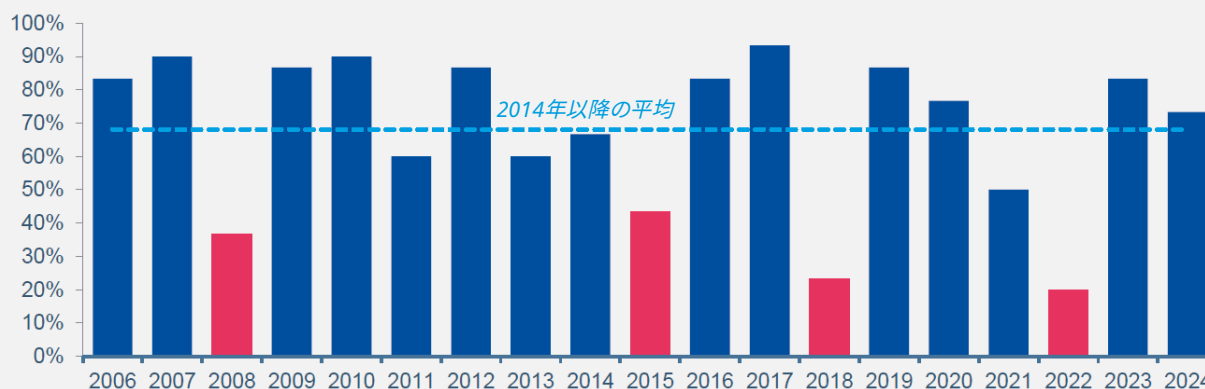
市場は2年連続で好調を維持、 2025年はどうなるか？

2018年や2022年のように市場が低迷した年の翌年は、2023年や2024年のように市場が大幅に回復する傾向にあります。

2024年は分析した資産クラスの7割以上がプラスとなり、なかでも米国株、中国株、金（ゴールド）の伸びが顕著でした。

2025年になっても投資機会は健在ですが、昨年ほどの結果は見込めないと予想します。

各年においてプラスリターンとなった資産クラスの割合



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2025年1月1日現在）。計30の資産クラス（債券14、株式6、コモディティ3、通貨5、現金同等物2）のリターンに基づく。破線は2014年以降の平均を示す。

2024年の勝ち組

💡 米国株

2024年の米国株は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げや、最近ではトランプ氏の勝利を受けた減税や規制緩和による好影響への期待が支援材料となり、何度も最高値を更新しました。

💡 金（ゴールド）

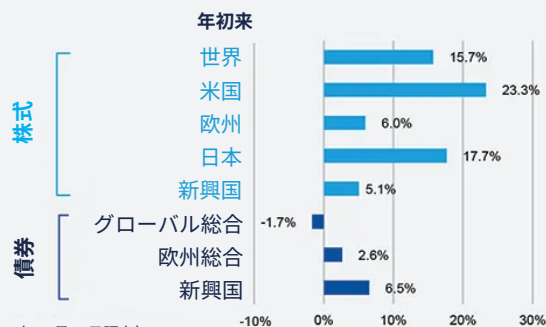
金は、継続する地政学的リスクや利下げ期待を背景に価値の保存手段としての魅力が高まったことで、極めて力強いパフォーマンスを示しました。

昨年の市場動向

世界経済が底堅く推移しながらもインフレが鈍化し、各国中央銀行が利下げを行うなか、2024年はグローバル株式を中心にほとんどの資産クラスが恩恵を受けました。債券利回りはこの四半期の最高に迫る水準で年を終えました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2024年12月31日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回り

	2年物	10年物
米国	4.24 ▼	4.57 ▼
ドイツ	2.08 ▲	2.36 ▲
フランス	2.26 ▲	3.19 ▲
イタリア	2.42 ▲	3.52 ▲
英国	4.38 ▼	4.56 ▼
日本	0.60 ▲	1.09 ▲

出所：ブルームバーグ（2024年12月31日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド) 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3か月	T-Bill 3か月
2624.50	71.72	1.04	157.20	1.25	7.30	2.71	4.32
+0.3%	+2.3%	-0.4%	+0.0%	-0.2%	+0.1%		

出所：ブルームバーグ（2024年12月31日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

2025年見通し：経済成長はばらつきながらも底堅く推移

米国

軟着陸の見込み
経済成長やインフレを巡る不透明感が高まるなか、米国の経済成長は減速しつつある。

注目点：第2次トランプ政権の政策とインフレの行方

欧州

欧州経済回復への道
インフレが目標水準に戻り、小幅に成長すると予想。国ごとの経済状況は今後もばらつく。

注目点：生産性の向上で潜在成長率を高める政策

日本

景気回復の素地整う
日銀は賃金動向を注視し、引き続き追加利上げを視野に入ると予想。

注目点：政治的な展開や経済政策への影響

中国

中国のニューノーマル
さらなる政策支援で下落トレンドや関税の影響を緩和すると予想。

注目点：財政刺激策の規模と割当て

インド

底堅い（しかし正常化する）経済成長
内需や投資を背景に、経済成長は底堅く推移しながらも正常化に向かう。

注目点：インフラと教育の充実化を図る労働・財政改革

新興国

広範囲で堅調な経済成長
新興国の経済成長は、明暗の分かれる先進国を大幅に上回り、広範囲で堅調な伸びを示す。

注目点：関税動向、金融政策、財政政策

この日に注目



1月7日 米国求人労働異動調査 (JOLTS)

1月7日 ユーロ圏インフレ率、ユーロ圏失業率

1月8日 日本消費者信頼感指数、米国FOMC議事録

Amundi
Investment Solutions

当資料のご使用に際し、必ず最終ページをご覧ください。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、米国株=S&P 500（米ドルベース）、欧州株=欧州ストックス600（ユーロベース）、日本株=TOPIX（円ベース）、新興国株=MSCI新興国（米ドルベース）、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、新興国債券=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2024年12月31日現在）。チャートは欧州総合債券インデックスを示す。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

チャートの出所（ページ1）

ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2024年12月31日現在）。各指標の提供元：現金同等物、国債、新興国債券の指標はJPモルガン、社債の指標はBofA、株式、新興国通貨の指標はMSCI、コモディティの指標はブルームバーグ・バークレイズ。各資産クラスの参考指標は現地通貨ベースのトータルリターンで示される。資産クラスの内訳は以下の通り：米国キャッシュ3カ月物、ユーロキャッシュ3カ月物、日本国債、米国国債、EMU国債、英国国債、新興国国債（ハードカレンシー建）、新興国国債（現地通貨建）、米国物価連動国債、日本物価連動国債、英国物価連動国債、欧州物価連動国債、欧州投資適格債、米国投資適格債、欧州ハイイールド債、米国ハイイールド債、欧州株、北米株、日本株、アジア太平洋株（除く日本）、新興国株（GEM）、中国株、WTI原油、金、コモディティ、ユーロ（スポット）、米ドル（貿易加重）、日本円（スポット）、英ポンド（スポット）、新興国通貨（米ドル建）。過去のパフォーマンスは将来の成果を保証するものではありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 31 December 2024. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 6 January 2025.

Doc ID: 4124426

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4143104)